

グリーン購入セミナーin福岡

環境、社会、経済が持続可能で循環する世界を九州からつくる！
～子どもたちに託せる地域未来づくりの九州GPN～

講演要旨

○ 基調講演

「脱炭素社会に向けた産官学連携の推進～九州の特長を活かしたバリューチェーンを創れるか？」

九州大学大学院 総合理工学研究院 物質科学部門 教授 永長 久寛

2022年4月のプラスチック資源循環促進法の施行により、地域レベルでのプラスチックの再資源化の取り組みが急務である。また、マイクロプラスチックによる海洋汚染が深刻な環境問題となっている。これらの社会的課題を解決するためには、①プラスチック使用量の削減、②石油由来のプラスチックの再資源化、③バイオマス原料の利用が重要である。産業界、自治体から廃棄されるプラスチック、未利用資源を活用できれば、石油使用量の削減・脱炭素化のみならず環境保全と地域経済の活性化に資する。以上の観点から、九州大学では廃棄されたプラスチックを適正に処理して再資源化し、「ゼロカーボン」「環境保全」と「経済循環」を両立させる資源循環社会九州モデルを構築するための産官学連携構築の取り組みを行っている。本講演ではその内容についてご紹介する。



○ 事例紹介 第1部 –第23回グリーン購入大賞受賞者–

「捨てるという概念を捨てよう」

Loop Japan合同会社 代表 エリック・カワバタ

「Loop」は、グローバルに展開するソーシャルエンタープライズ米テラサイクルが開発し、従来使い捨てられていた洗剤やシャンプーなどの日用消耗品や食品などの容器や商品パッケージを、ステンレスやガラスなど耐久性の高いものに変え、繰り返し利用を可能にすることで使い捨てプラスチックの削減を目指す「循環型ショッピングプラットフォーム」です。現在循環型経済を実現するために大きな問題となっているのは、多くのものが使い捨てが前提で作られていて、循環型経済のためにデザインされていないことです。Loopの大きな目標は、循環型経済のドライバーになることです。行政・自治体・容器メーカー、洗浄会社、消費財メーカー、食品・飲料会社、ロジスティクスの会社など多くの企業・団体・地域との連携をより強め、Loopはどこでも買える、どこでも返せる、というように消費者の皆さんにより便利に使っていただけるように、リユースの輪を広げることに注力しています。



「“木になる紙”の公共調達によるCO₂排出量削減の取組みについて～新たな環境価値の共創～」

佐賀市役所 総務部 契約監理課 課長 山口 和海

佐賀市は「国民が支える森林づくり運動」推進協議会と協働で、2009年度から「木になる紙」の取組みを開始しました。同協議会の間伐材を有効活用した紙製品の開発・供給と連動して地元の間伐材を用いた紙を製品化し、その販売額の一部を森林づくりに還元するとともに、佐賀市自らも購入者となり、紙の地産地消に取り組んでいます。2020年度までの活動実績は、間伐推進面積が約7,613km²、CO₂の吸収量が約3,460t、森林所有者への還元金が約1,970万円です。また、製品にカーボン・オフセット機能が付いているため、購入行為が国内CO₂の約390t削減に貢献しています。今年度は新たに購入数量に応じたカーボン・クレジットを取得し、市自らのCO₂排出量から相殺する取組みを開始しました。こうした環境負荷低減の他、林業の雇用創出への寄与、一般市民への環境意識の啓発など多面的な効果をもたらしています。今後も継続して地域再生・活性化の実現を目指します。



○ 事例紹介 第2部 一先進事例一

「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」

鹿児島県 大崎町役場 住民環境課 環境対策係 主事 池田 圭佑

廃棄物処理政策に関して行政主導で焼却処理をすることが一般的である中、大崎町が抱えていた埋立処分場の逼迫化という課題に対して、焼却炉の建設や新たな埋立処分場の建設という手段は選ばず、住民主導による徹底したごみの分別により既存の埋立処分場の延命化を目指しました。その結果、分別を取り組み始めた平成10年に比べ現在では、約8割以上の埋立処分場のごみを削減することに成功し、当初15年で埋め終わる計画の埋立処分場は30年以上経過した現在でも使用できています、大崎町に暮らすすべての人が「混ぜればごみ、分ければ資源」を合い言葉にした行動変容により大崎町では12年連続を含む計14回リサイクル率日本一を達成することができました。さらに、使用済み紙おむつの再資源化に向けた取り組みや民間企業と連携した資源循環型社会の構築に向けた取り組み等、持続可能なまちづくりを目指しています。



「みんなのねんどでつなぐ未来」

株式会社まみらす 代表取締役 伊藤 慶子

株式会社まみらすは、2022年5月、森を畑を海を子どもたちと共に良くしていきたいと思い、これまでにないねんどを開発し、「みんな参加型プロジェクト」を始めました。このねんどは、捨てられている食品を主原料としてつくられています。海や森などの自然の中で生分解し、さらに分解後は自然の栄養及び環境改善の効果があります。また、遊び終わったねんどは回収し、地球に還元するところまでを実現するモデルであることから、子どもたちは楽しみながら物質循環を追いかけ、気がついたら食産業と環境に意識を向け、その仕組みを知るという好循環を提供します。ねんどを通して、環境について一人でも多くの子どもたちと共に楽しく学び、みんなで行動を変えれば、地球環境を変える力につながるという意識を広めていきたいと考えています。



○ 九州グリーン購入ネットワーク会員の活動紹介

「イオン九州(株) 環境・社会貢献の取り組み」

イオン九州株式会社 コーポレートコミュニケーション本部 サステナブル協創部 樋口 綾子

イオン九州株式会社は、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組んでおります。限りある資源を有効活用するため、大分県内13店舗から排出された食品廃棄物を堆肥化し、農作物を栽培、収穫、販売を行う「イオン完結型 食品リサイクルループ」活動や、新店開設時にお客さまと店舗の敷地内に地域の環境に合わせた樹木を植樹する「イオンの森づくり」、地域や社会・未来のためにできることを考え、寄付をはじめ、ボランティア給付活動やフードドライブ、復興支援、国際交流など幅広い分野における活動を通じて地域貢献を推進しています。また、取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行うとともに、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善に努めています。



「福岡県におけるフードバンク活動」

一般社団法人 福岡県フードバンク協議会 事務局長 向居 秀文
(エフコープ生活協同組合 組合員活動部 ネットワーク推進課所属)

エフコープでは福岡県の外郭団体であるリサイクル総合事業化センターと共に「フードバンクを活用した食品ロス削減」をテーマに共同研究を進める中でフードバンク活動の有用性と脆弱性からフードバンク活動を専門的に支援する組織が必要であるとの結論に至り2019年4月に福岡県の支援を受けて福岡県フードバンク協議会設立に参画して事務局を担うこととなりました。福岡県フードバンク協議会が企業側の対応窓口となりフードバンク活動に協力してくれる企業の新規開拓や寄贈品の受付窓口となり県内のフードバンク団体に食品斡旋おこない、また配布数の調整をおこなっています。これは県内に多数のフードバンク団体があるなかで食品提供者側から見ても対応がしやすいと好評です。多くの企業、団体、行政の支援をいただき、設立以降はフードバンク団体の取扱量も順調に増えており食品ロスの削減と県内の福祉への活用寄予しています。

